

〔別 紙〕

様式 1

## 事業報告書

(自 令和5年8月1日 至 令和6年7月31日)

## 1 医療法人の概要

(1) 名 称 医療法人松川クリニック

① ☐ 財団 ☒ 社団 ( ☐ 出資持分なし ☒ 出資持分あり )② ☐ 社会医療法人 ☐ 特定医療法人 ☐ 出資額限度法人  
☒ その他③ ☐ 基金制度採用 ☒ 基金制度不採用

注) ①から③のそれぞれの項目 (③は社団のみ。) について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。(会計年度内に変更があった場合は変更後。)

(2) 事務所の所在地 愛知県名古屋市天白区土原四丁目 404 番地

注) 複数の事務所を有する場合は、主たる事務所と従たる事務所を記載すること。

(3) 設立認可年月日 昭和 平成 令和3年12月4日(4) 設立登記年月日 昭和 平成 令和3年12月16日

(5) 役員及び評議員

	氏 名	備 考
理 事 長	松川 昇平	松川クリニック管理者
理 事	松川 和平	
同	松川 博子	
同	松川 世奈	
監 事	岡島 正彦	

注) 1. 「社会医療法人、特定医療法人及び医療法第42条の3第1項の認定を受けた医療法人」以外の医療法人は、記載しなくても差し支えないこと。

2. 理事の備考欄に、当該医療法人の開設する病院、診療所又は介護老人保健施設 (医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。) の管理者であることを記載すること。(医療法第47条第1項参照)

3. 評議員の備考欄に、評議員の選任理由を記載すること。(医療法第49条の4参照)

## 2 事業の概要

- (1) 本来業務（開設する病院、診療所又は介護老人保健施設（医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の業務）

種類	施設の名称	施設の医療機関コード又は介護事業番号	開設場所	許可病床数
診療所	松川クリニック	1601070 271	愛知県名古屋市中白区 土原四丁目 404 番地	一般病床 0 床

- 注) 1. 地方自治法第244条の2第3項に規定する指定管理者として管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。
2. 療養病床に介護保険適用病床がある場合は、医療保険適用病床と介護保険適用病床のそれぞれについて内訳を[ ]書で記載すること。
3. 介護老人保健施設の許可病床数の欄は、入所定員及び通所定員を記載すること。

- (2) 附帯業務（医療法人が行う医療法第42条各号に掲げる業務）

種類又は事業名	実施場所	備考
松川クリニック指定居宅介護支援センター	愛知県名古屋市中白区土原四丁目 404 番地	
松川クリニック乳幼児健康支援一時預かりセンター プチ・ポケット	愛知県名古屋市中白区土原四丁目 404 番地	

- 注) 地方公共団体から委託を受けて管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。

- (3) 収益業務（社会医療法人又は医療法第42条の3第1項の認定を受けた医療法人が行うことができる業務）

種類	実施場所	備考

- (4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項

- 令和5年9月19日 令和5年度決算の決定
- 令和5年11月1日 松川昇平理事長の選任、松川武平理事長の辞任の承認
- 令和6年7月20日 令和6年度の事業計画及び収支予算の決定

注) (5)、(6)については、医療機関債を発行又は購入する医療法人が記載し、(7)以下については、病院又は介護老人保健施設を開設する医療法人が記載し、診療所のみを開設する医療法人は記載しなくても差し支えないこと。

様式 3 - 2

法人名 医療法人 松川クリニック  
所在地 愛知県名古屋市天白区土原四丁目404番地

※医療法人整理番号 752

貸 借 対 照 表  
(令和 6年 7月 31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	145,874	I 流 動 負 債	18,926
II 固 定 資 産	92,294	II 固 定 負 債	16,665
1 有 形 固 定 資 産	27,600	(うち医療機関債)	( 0 )
2 無 形 固 定 資 産	6,382	負 債 合 計	35,591
3 そ の 他 の 資 産	58,312	純 資 産 の 部	
(うち保有医療機関債)	( 0 )	科 目	金 額
		I 出 資 金	64,100
		II 積 立 金	138,477
		(うち代替基金)	0
		III 評 価 ・ 換 算 差 額 等	
		純 資 産 合 計	202,577
資 産 合 計	238,168	負債・純資産合計	238,168

(注) 経過措置医療法人は、純資産の部の基金の科目の代わりに出資金とするとともに、代替基金の科目を削除すること。

法人名 医療法人 松川クリニック

※医療法人整理番号

2152

所在地 愛知県名古屋市中区土原四丁目404番地

損 益 計 算 書

(自 令和 5年 8月 1日 至 令和 6年 7月 31日)

(単位：千円)

科 目	金 額
I 事業損益	
A 本来業務事業損益	
1 事業収益	214,427
2 事業費用	236,788
本来業務事業損失	22,362
B 附帯業務事業損益	
1 事業収益	36,163
2 事業費用	39,934
附帯業務事業損失	3,771
事業損失	26,133
II 事業外収益	5,060
III 事業外費用	261
経常損失	21,334
IV 特別利益	30,125
V 特別損失	61,000
税引前当期純損失	52,209
法人税等	183
当期純損失	52,392

(注) 1. 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること。

2. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。

様式 2

法人名 医療法人 松川クリニック  
所在地 愛知県名古屋市中区土原四丁目404番地

※医療法人整理番号 752

財 産 目 録  
(令和 6年 7月 31日現在)

1. 資 産 額 238,168 千円  
2. 負 債 額 35,591 千円 ✓  
3. 純 資 産 額 202,577 千円

(内 訳) (単位：千円)

区 分	金 額
A 流 動 資 産	145,874
B 固 定 資 産	92,294
C 資 産 合 計 (A + B)	238,168
D 負 債 合 計	35,591
E 純 資 産 (C - D)	202,577

(注) 財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。

土 地 (□ 法人所有 ■ 賃借 □ 部分的に法人所有(部分的に賃借))  
建 物 (□ 法人所有 ■ 賃借 □ 部分的に法人所有(部分的に賃借))

様式 6

## 監 事 監 査 報 告 書

医療法人 松川クリニック  
理事長 松川 昇平 殿

私（注1）は、医療法人松川クリニックの令和5会計年度（令和5年8月1日から令和6年7月31日まで）の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

## 監査の方法の概要

私たちは、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表及び損益計算書（注2）の監査を実施しました。

## 記

## 監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款（寄附行為）に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び定款（寄附行為）に従い、損益及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款（寄附行為）に違反する重大な事実は認められません。

令和6年9月19日

医療法人 松川クリニック  
監事 岡島 正彦

（注1）監査人が複数の場合には、「私たち」とする。

（注2）関係事業者との取引がある医療法人については、「財産目録、貸借対照表、損益計算書及び関係事業者との取引の状況に関する報告書」とし、社会医療法人債を発行する医療法人については、「財産目録、貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表」とする。

法人名 医療法人 松川クリニック  
所在地 愛知県名古屋市中区土原四丁目404番地

※医療法人整理番号

純 資 産 変 動 計 算 書  
(自 令和 5年 8月 1日 至 令和 6年 7月 31日)

(単位:千円)

	基金 (又は出資金)	積立金				評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
		代替基金	〇 〇 積 立 金	繰越利益積立金	積立金合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等合計	
令和 5年 8月 1日 残高	64, 100			190, 869	190, 869				254, 969
会計年度中の変動額									
当期純損失				△52, 392	△52, 392				△52, 392
会計年度中の変動額合計				△52, 392	△52, 392				△52, 392
令和 6年 7月31日 残高	64, 100			138, 477	138, 477				202, 577

1. 純資産の変動事由及び金額の掲載は、概ね貸借対照表における記載の順序によること。  
2. 評価・換算差額等は、科目ごとの記載に代えて評価・換算差額等の合計額を、前会計年度末残高、会計年度中の変動額及び会計年度末残高に区分して記載することができ。この場合には、科目ごとのそれぞれの金額を注記すること。  
3. 積立金及び純資産の各合計欄の記載は省略することができる。